

2025年12月19日

各 位

会 社 名 NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 堀 切 智
(コード番号 9147 東証プライム市場)
問合せ先責任者 コーポレートコミュニケーション部長 富田 美貴
(TEL. 03-5801-1000)

連結子会社（孫会社）の異動（株式譲渡）に関するお知らせ

当社は、当社のグループ会社、日本通運株式会社（以下「日本通運」）の連結子会社であるNX日本海倉庫株式会社（以下「対象会社」）の日本通運が保有する全株式を株式会社リンコーコーポレーション（以下「リンコー」）へ譲渡（以下「本件取引」）することに関する株式譲渡契約（以下「本契約」）を、リンコーとの間で締結することを本日決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本契約の締結の背景・目的

当社は、現経営計画において「事業ポートフォリオに関する基本方針」を定め、事業の資本収益性と成長性による定量評価と、NXグループにおける位置付けやシナジー、事業の成長性などの定性評価をおこない、企業価値向上につながる戦略を継続的に検討しております。

対象会社は、新潟西港を拠点に港湾倉庫業務を中心として、運輸・物流業務を展開しております。

リンコーは、新潟港における港湾荷役作業の他、同港において倉庫、上屋を所有し、貨物の保管、仮置、入出庫作業などを行っております。

日本通運は、新潟東港の開港以来、東港を拠点として国際物流およびそれに関連する国内物流に注力しております。

当社は、西港に位置する対象会社の収益性をはじめ、NXグループにおけるシナジー効果、将来の成長性等を総合的に勘案した結果、対象会社をリンコーへ譲渡することが、対象会社の成長および西港エリアの活性化ならびにNXグループの経営効率の向上につながるものと判断し、今回の株式譲渡を決定いたしました。

2. 本件取引の概要

本件取引は、対象会社の発行済株式のうち、日本通運が保有する全株式（議決権割合99.12%）をリンコーへ譲渡するものです。なお、本件取引により、対象会社は当社の連結子会社から外れることとなります。

3. 対象会社（異動する孫会社）の概要

(1) 名称	NX日本海倉庫株式会社		
(2) 本社所在地	新潟県新潟市中央区竜が島一丁目11番10号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 遠藤 真也		
(4) 事業内容	普通倉庫業、一般貨物自動車運送業、3PL事業、流通加工業、第一種・第二種貨物利用運送業		
(5) 資本金	40百万円		
(6) 設立年月日	1939年6月5日		
(7) 発行済株式数	342株		
(8) 大株主及び持株比率	日本通運株式会社 (99.12%) ※日本通運株式会社の大株主及び持株比率 NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社 (100%)		
(9) 上場会社との関係	資本関係	当社100%出資の日本通運株式会社が99.12%を出資しております。	
	人的関係	日本通運株式会社の社員2名が代表取締役、取締役として出向しております。	
	取引関係	当社ブランドの使用許諾に関する取引関係があります。	
(10) 直近の経営成績及び財政状態 (単位: 百万円、特記しているものを除く)			
決算期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
純資産	424	418	402
総資産	499	505	504
1株当たり純資産 (円)	1,242,089	1,222,797	1,176,196
売上高	290	295	286
営業利益又は営業損失 (△)	△11	△10	△6
経常利益又は経常損失 (△)	△6	△7	△1
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失 (△)	△6	△6	△15
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	△20,357	△19,291	△46,600
1株当たり配当金 (円)	0	0	0

4. 株式の譲渡先の概要

(1) 名称	株式会社リンコーコーポレーション	
(2) 所在地	新潟県新潟市中央区万代五丁目11番30号	
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長 本間 常梯	
(4) 事業内容	港湾運送事業、通運事業、倉庫業、貨物自動車運送業、船舶碇繋場業、不動産業、ホテル業、機械整備販売業、物品販売業、その他附帯事業	
(5) 資本金	1,950百万円	
(6) 設立年月日	1905年11月12日	
(7) 純資産	18,422百万円（2025年3月31日現在）	
(8) 総資産	37,969百万円（2025年3月31日現在）	
(9) 大株主及び持株比率	川崎汽船株式会社、持株比率24.2%（2025年3月31日現在）	
(10) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関係当事者への該当状況	該当事項はありません。

5. 譲渡株式数、譲渡価格及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	普通株式 339株（日本通運株式会社が保有） （議決権の数：339個）（議決権所有割合：99.12%）
(2) 譲渡株式数	普通株式 339株（議決権の数：339個）
(3) 譲渡価格	当事者間の契約により非開示とさせていただきます。
(4) 異動後の所有株式数	普通株式 0 株 （議決権の数：0 個）（議決権所有割合：0 %）

※ 譲渡価額につきましては、当事者間の契約により非開示とさせていただきますが、相手先との合意により、公正に決定しております。

6. 日程

(1) 株式譲渡契約締結日	2025年12月19日
(2) 株式譲渡の実行日	2026年4月1日（予定）

7. 今後の見通し

本件取引が2025年12月期の通期連結業績に与える影響については軽微であり、2025年11月12日に公表した連結業績予想に織り込み済みです。

以上